

令和元年8月 岩手県教育委員会定例会 会議録

1 開催日時

開会 令和元年8月19日(月)午後1時30分

閉会 令和元年8月19日(月)午後3時00分

2 開催場所

県庁10階 教育委員室

3 教育長及び出席委員

佐藤 博 教育長

八重樫 勝 委員

小平 忠孝 委員

芳沢 荃子 委員

畠山 将樹 委員

新妻 二男 委員

4 説明等のため出席した職員

佐藤教育次長兼教育企画室長、梅津教育次長

大畑教育企画推進監、山本予算財務課長、山村教職員課総括課長、金野小中学校人事課長、高橋県立学校人事課長、木村学校調整課総括課長、軍司産業・復興教育課長、藤澤特命参事兼高校改革課長、橋場生徒指導課長、小久保学校教育課総括課長、小野寺義務教育課長、里舘高校教育課長、高橋特別支援教育課長、清川保健体育課総括課長、佐藤生涯学習文化財課総括課長、岩淵文化財課長

教育企画室：浅沼主任主査、佐々木主事(記録)

5 会議の概要

第1 会期決定の件

本日より決定

[事務報告]

第2 事務報告1 平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査結果について(学校教育課)

別添事務報告により報告

八重樫委員：連立方程式について、平成26年度の調査と同様に正答率が低い結果となっています。正答率を上昇させるためには単に計算ドリルをやればよいということではないという話があったと思いますが、他にどのような方法があるのでしょうか。計算の方法は以前の調査時と同様だと思いますが、少し数字を変えただけで、5、6年前と同じような結果が出ています。学校でもその実態を分かっているのであれば、何か対策を講じたのでしょうか。

小野寺義務教育課長：前任の学校では、数学担当の教員に調査結果の分析データを見せ、必ず毎年のように正答率が低い問題があるので、これを常に意識し、生徒が忘れないように、指導内容に加え、その問題の解き方を思い出させる指導が必要であると伝えていました。また、それは三学年を担当する教員だけではなく、教科全体の問題として全ての教員が気に留める必要があり、なぜその問題が解けないのかということ、数学だけの問題にせず、全教科に共通する論理的思考力や読解力、記述力の課題等についても、研究主任や教務主任とも連携し、指導すべきであるということも伝えていました。

新妻委員：授業改善の取組について、「いわて授業づくりの3つの視点」とありますが、このことを意識的かつ組織的に取り組むようになったのはいつからでしょうか。

小久保学校教育課総括課長：授業づくりの3つの視点を定めたのは、平成27年の12月です。これは、特定の教科について定めたものではなく、全教科に共通する授業づくりの構成を示したものです。

新妻委員：平成26年度の結果等を踏まえ、様々な議論がされて立ち上がったものだと思いますが、現場

ではどの程度定着しているのでしょうか。また、27年12月に定められたものなので、この視点で授業に取り組むようになって4年しか経過していませんが、一定の成果は上げていると思います。この4年の取組結果を踏まえ、この視点で取り組むことについて、現時点での継続や変更についてはどのような考えを持っていますか。秋田県だと、このような取組は10年や15年の単位で取り組んでいるという話を聞きます。岩手県の場合でも、大きな成果が表れるまでにはまだ少し時間がかかるものだと思うので、このままの視点で取組を続けるのか、若干の変更を加えるのか、どちらを考えているのかを聞かせてください。また、判断は難しいと思いますが、現場での定着度について、実体を踏まえて説明をお願いしたいです。

小久保学校教育課総括課長：「授業づくり3つの視点」の定着状況そのものについて、定量的な調査結果はありませんが、毎年の県学習定着度状況調査において、この視点に関連した質問をしています。例えば、「授業参観を校内研修に位置付けているか」という質問は、実際に先生がこの3つの視点に着目して授業を参観することになるので、その視点を強く意識していただくこととなります。肯定的な回答割合が比較的高いことを踏まえると、取組が徐々に浸透しているといえると思います。また、各市町村や教育事務所の指導主事が実際に学校を訪問し指導するということがありますし、ここ4年間の研修等の機会でも3つの視点を示しています。

現状の評価と今後について、大きく2つの視点があると思います。1つ目は、この3つの視点の具体的内容をもう少し追求する必要があることです。例えば、子ども達が実際の授業の中でどのような振り返りをしているか、その振り返りは実際に効果があるのかということ等を、より一層追求する必要があると考えています。2つ目は、学習指導要領の改訂があり、様々な要素が示されていますが、それをそのまま使用するのではなく、岩手県の視点で捉え直し、子ども達の学びがどの程度充実していたか、そのような視点を重点として、具体的な中身を練りたいと考えています。したがって、今までの内容を変更することよりも、中身をより充実させていくことに重点を置くことになると思います。

新妻委員：国語について、岩手県は読書率が高いのでそれが結果に結びついていることがあると思いますが、比較的良好な結果が表れています。国語の成績が良い理由はなぜなのか、また数学や英語と比較した時に、3つの視点に基づいた場合の教科ごとの違いについて、検討が必要なかもしれません。算数、数学及び英語は日常的に触れる機会は少なく、国語に触れる機会が多いことも一因なのかもしれませんが、結果が違う理由について、3つの視点を踏まえて検討しても良いと思います。

小久保学校教育課総括課長：御指摘の通りだと思います。正確に回答出来ない部分もありますが、やはり教科の特質という部分もあると思いますし、国語は全体的に良好であるものの、個々の部分で検討すると良好な部分とそうでない部分が表れると思いますので、問題の中身について踏み込んで検討したいと思います。一つの案ですが、指導要領に言語能力や情報活用能力という言葉も示されており、そのような視点で捉え直すことも必要ではないかと考えます。

新妻委員：各教科全てが連動して学力は培われるものだと思います。生活学力的なものは国語に反映されやすく、数学や英語には中々反映されないもので、そのことも踏まえながら、国語の成果が上がっている理由と数学や英語の成果があまり上がらない理由について、学習方法や授業づくりの違い等があるとすればどういふものなのかということ、検討課題にしてもらえれば良いと思います。

小平委員：本調査結果を踏まえたこれからの取組について、指導主事による学校訪問指導の充実とありますが、私も小久保課長同様に学校全体での取組が必要だと考えます。学力は英数国だけでなく、全教科の事です。学校全体で、子ども達の生きる力を育むためにはどうすれば良いのかという観点で結果を捉えれば良いのではないのでしょうか。各教科の結果に一喜一憂する必要はないと思います。そのような観点からの質問ですが、指導主事の学校訪問指導の充実ということは毎年のように言われているものの、その成果が顕著に表れていないように感じます。学校全体での教科研究の取組はどのようになっていきますか。以前は、例えば教員は必ず研究するとか、各教科年に1回は研究するとか、様々なルールがあったと記憶しています。やはり、各教科から学ぶことや、小学校と中学校での課題を全教員が全教科で共有することが大事ではないのでしょうか。指導主事が学校を訪問して指導することは良いことだと思いますが、学校の全教員が授業研究等を行うことに主眼を置き、それを踏まえてお互いが学び合うことが大事ではないかと考えます。

小野寺義務教育課長：昨年度までの勤務校では、次のことを全教員に伝えています。現在求められていることは、どの子どもにとっても出来るようになることを増やすことであり、別の教科の授業を参観し、なぜ子ども達が熱心に取り組んでいるのか、その答えは発問や板書、さらには学習方法にあるので、他教科を見ることは自分の教科にも生きてくるということ。子どもの姿を見て教師の働き方を分析し

なさいということ。また、授業後の研究会では、なぜそのような授業になったのか、子ども達の学力は伸びたか否か、教科関係なく議論すること。そのベースには、他教科の先生が授業を聞いて分からなければ子ども達は絶対分らないので、率直に議論を重ね、我々の使命は子ども達に学力をつけさせることであるため、良いところは学び、悪いところは指摘することが大事であるということで進めてきました。また、指導主事が学校訪問して指導する際にも、3つの視点や学習指導要領上求められていることを整理して助言して下さるので、大変勉強になったと感じています。

小平委員：各学校で授業研究等を行っているということですか。

小野寺義務教育課長：様々な工夫をしながら進めていると捉えています。

小平委員：校内で、教員が教科の垣根を乗り越えて授業研究をすることが授業作りでありますし、教師自身が子ども達から学ぶ姿勢が大事だと思います。それを生徒に還元することが必要だと思います。ただ点数だけで一喜一憂すると、教育は単なる点数を取るための技術というものになってしまうと思いますので、本来の教育の姿とかけ離れたような感覚を少し覚えます。ある日突然能力が開花する子どももいると思います。私はそのような子どもを増やす教育を目指すべきだと思いますし、数字だけを追い求めるのではなく、本来の学力向上である、子ども達の生きる力を育むような教育を目指していただきたいという観点で発言しました。

小久保学校教育課総括課長：先に義務教育課長が発言した子どもの姿ということに関連して、3つの視点、研修、県からの調査等において、もう少し県からのメッセージを発信する必要があるように感じています。本県の授業研究は、全国学力・学習状況調査結果でも県の学習状況調査結果でも活発に行われてきたことが示されています。その中身が、子どもの学びに重点を置いたものになっているかということについてを振り返り、引き続き施策に反映させていきたいと思っています。

畠山委員：保護者・地域との連携の一層の推進ということについて、具体的にどのような取組が行われているのでしょうか。

小久保学校教育課総括課長：学力や子どもの学習状況の改善については、学校だけでなく家庭学習や日常生活等と連動することが大事であります。各学校においては、例えば、家庭学習の取組について、学校ごとや市町村ごと等单位は様々ありますが、家庭学習の進め方の手引きを作り、それを年度当初の保護者会で周知している学校もあると聞いています。また、日々の家庭学習の取組状況を家の方に確認してもらうようなことも行っている学校もあります。また、日常生活との関係では、テスト前等のある一定の期間に、家庭学習を強化する期間を設けるとともに、メディアに触れる時間を減らす取組を行っている学校もあります。昨年度の県学調において、そのような取組を小中学校で共通して行っているかという質問に対しては、肯定的な回答が9割程度でしたので、何らかの取組を行っているかと認識しています。今後については、良い事例の共有や、一方で諸調査結果の公表を保護者等に公表している割合は8割程度であり、特に岩手県はここ数年で割合が上昇しているものの、より一層学校と地域との関係をより高めていく余地があるのではないかと考えています。

畠山委員：保護者の視点として、数学や英語の正答率が全国平均より少ないという結果が表れていますが、問題数で考えると1問に満たない数字であり、多くの保護者は、先生方は熱心に指導してくれていると考えているはずですので、結果については、全国平均より低いものの、わずかな差であることを正確に説明すれば良いと思います。また、クロス集計結果も親としては非常に興味深い結果だと感じました。自己肯定感の高い生徒の正答率が高かったり、そこに因果関係を見つけるのは困難だとしても、そのような結果が表れているデータの方が保護者にとって興味深いものだと思います。全国平均より算数や数学の結果が低い等の結果が独り歩きすることを危惧していますし、その結果に囚われ、先生方に過度の負担を強いるようなことは避けたいということを保護者は望んでいると思います。これまで説明があったように、先生方は過去の結果等を踏まえて熱心に研究しているのだと思います。先生方に学校ではゆとりを持って子ども達に接してもらいたいですし、これまでの研究成果を十分に発揮してほしいということを各家庭では考えているところだと思います。今後、学校と家庭が一緒に取り組むような雰囲気が増えれば良いと考えています。

小久保学校教育課総括課長：畠山委員の御発言の通りだと思います。その数値の意味を冷静に受け止めなくてはならないと思いますが、その差を埋めるために何をすべきか考えるという問題ではないと考えています。調査の本質は、個々の課題にスポットを当て、子ども達のつまずきに注目して授業や学習状況を改善することにあります。学力については様々な見方がある中で、我々からのメッセージを発信していきたいと思っています。

芳沢委員：国語の結果が全国を上回っていることは、様々なことを理解する伸びしろがあると解釈して良いと思っています。また、分析結果を保護者や地域に説明する割合は全国に比べて低いですが、先生

方も自信を持って公表すればよいと感じます。プラスとマイナスに囚われがちなことではありますが、本当に僅差であることと、そのようなことが重要ではないということを説明してほしいと思いますし、むしろ子ども達の自信や励ましにつながるような公表をお願いしたいです。

小久保学校教育課総括課長： 全国調査が始まって以来、本県だけの問題ではないと認識していますが、分かりやすい数字があるとどうしてもそこに注目してしまいますので、我々も本当に気を付けなければならないと認識しています。各学校に県学調に対して目標を設定して取り組んだか、またその目標はどのような目標かと質問したところ、平均との差を縮めることを目標にした学校が8割程度ありました。分かりやすい数字なので、それを目標とすることは決して悪いことではないと思いますが、それが目的化することは良くないことだと思います。数値が表れるところだけでなく、数値として表れないところも併せ、総合的に考えることが大事だと思いますが、調査として良い結果だったところについて、評価する姿勢も重要だと認識しています。このような姿勢や、これからの学力向上施策に対する県からのメッセージの発信方法も考えていかなければならないと感じています。

新妻委員： 保護者や地域との連携について、学校の学力向上の取組について理解や協力を得るために、保護者や地域と連携するとありますが、家庭学習の取組についてその趣旨を保護者と共有するともあります。自己肯定感をもう少し高めたいことや、自己肯定感と学力が関連している可能性があるので今後改善したいということ等、様々なやり取りがあつて良いと思いますが、学力向上に対して、子どもたちの質問紙調査の結果から見える良い点等を支えるためには、実態を家庭に呼びかけ、協力を促しても良いのではないかと思います。上記のような記載だと、学力向上のために家庭が学校に協力すると読めてしまうので、家庭は学力向上の下請け機関と捉えられかねないと感じます。連携や協力のためには相互理解が必要であるし、課題の提起の方法も考えなければなりません。その課題が学力向上だけだと受け取られてしまつてはいけませんので、質問紙調査の良かった点を説明し、その上で学力向上について協力してほしいということを説明することが重要であるように感じました。

また、文部科学省も伝えている通り、本調査は学力のある一端を表しているだけのものなので、小久保課長が発言したようなことを説明しなければ、点数だけにこだわっているように見えてしまうかもしれません。特に先生方がそれにこだわってしまうと、正答率を上昇させることだけが目標になってしまうことにつながるので、そのためだけにこのデータを利用するものではないという説明も必要だと思います。本調査目的が、学力向上をさせるためだと認識している学校が多くあったので、先生方の理解を改めると同時に、地域と共通理解をする必要があるのではないのでしょうか。

八重樫委員： 70歳になつても、小中学校の頃に勉強ができなかったコンプレックスを抱いている人がいるという話を聞いたことがあります。我々はそのような子ども達に成長させてはいけませんし、子ども達が将来困らない力を育むことが教育の役目であると思います。各課長は実態と課題を認識しなければいけませんし、順位については目くじらを立てる必要はないように感じます。子ども達を劣等感の塊にしてはならないと思うので、県が設定した、授業改善に取り組むこと、校内で共有すること等の視点は大事だと思います。このようなことがどこの学校でも徹底されているかどうか重要です。形式的には授業づくりの3つの視点に則っている授業もありますが、中身があまり練られていない授業も見受けられます。この視点については、どこの学校でも徹底してほしいと思います。また、岩手県は塾が少なく学校が頼りであり、先生方も非常に熱心であるので、県民は教育が財産であると考えているように感じます。学校、地域、家庭が連携して教育に取り組み、国公立大学志向が強い岩手県の実態は、全国的なものだと思います。福井県にもその実態があるのですが、福井県の全国学調は、かなり良い結果になっています。なぜ福井県の結果が良いのか、それは当たり前のことを当たり前に行っているためです。学校の先生の話をよく聞くことや、宿題を必ずやってくる等基礎基本を、当たり前のように行っていることが、良い結果につながっていると聞いたことがあります。

8月19日に始業式があつた学校もあります。そこで、子ども達が「友達と遊びたい」「算数を頑張りたい」と発言していました。4月の始業式や入学式でも「友達をたくさん作りたい」「勉強を頑張りたい」と発言していた子ども達もいたと思います。そのような子ども達の夢や希望を壊さないような学校を運営していかなければならないと思います。データは貴重ですが、それ以上に、子ども達の心に火をつけるような教師になってほしいと思います。また、子ども達にやる気を起こさせるような教師になってほしいとも思います。教師はよく子ども達をほめていますが、子ども達がどのように捉えているかまでは分からないので、ちゃんとほめることが重要です。学校が好き、先生が好きと多くの子ども達が感じるような学校を作ることを、学校教育や県の施策を通じ、さらに進めてほしいと思います。県教委の幹部職員だけでなく、職員全員がそのような意気込みを持って仕事に取り組み、子ども達をより良く育むための努力をしてほしいです。

小久保学校教育課総括課長：今回、全国学調の結果をまとめるに当たり、前回は多様な質問紙調査の結果を載せましたが、今回は載せなかったものもあります。それは、子ども達の「学び」という点に焦点を当てて、それに特化した結果を載せるようにしたためです。新妻委員からも御指摘いただいたように、県としての発信方法は留意していく必要であると思いますし、いずれにしても、子ども達の「知・徳・体」を総合的に育むこと、大都市部にはない岩手県の良さをより充実させること、そのような視点を持つことはこれまでと変わりません。また、今回は学習指導要領の変わり目であり、県の総合計画の変わり目ですので、子ども達がどのように成長しているかという視点で、教育施策を考えることが大事だと思いますので、御指摘いただいた点をしっかり受け止めたいと思います。

佐藤教育長：今回の事務報告について、全国学力・学習状況調査結果を説明したところ、教育委員の皆様から数多くの貴重なご意見をいただき、本当にありがとうございました。いただいた意見を踏まえ、今後も子ども達をしっかりと育てるような取組を行いたいと思います。

第3 議案第11号 県立学校の設置及び廃止並びに県立学校の学科の設置及び廃止に関し議決を求めることについて（学校調整課） 別添議案により説明

新妻委員：学科再編について、電気科と電子科が一緒になりますが、従来は電子科と電子機械科が共に設置されていました。電気電子科を設置することによって、どちらの領域も広く学ぶことが出来ますし、以前から設置されている土木科も、土木全般を学ぶことが出来ます。電子機械科が設置されるということは、従来の工業高校に設置されている機械科のように、総合的な機械について学ぶのではなく、機械の中でも特化した分野を学ぶような印象を持ちます。電気電子科と土木科は広い領域をカバーしていると思いますが、名前が似ている電気電子科と電子機械科の学習内容の違いはどのようなものですか。あるいは、電気電子科と電子機械科と学ぶ領域の重なる部分はありますか。それとも全く別のものを学ぶこととなりますか。

藤澤特命参事兼高校改革課長：詳細についてこの場で説明することは出来ませんが、電子機械科は、機械科の一部という取扱ですので、学びの中心はあくまでも機械のことについてです。一関地域への企業の進出状況や産業のニーズ等も勘案し、電子機械科を設置することとしました。加えて、来年度より電気電子科を設置することで、電気領域や電子領域の両方について学ぶことが出来ると考えられます。

木村学校調整課総括課長：ハイスクールガイドでは、電子機械科は「電子および機械に関する基礎的な知識と技術、更に、初歩的な制御や情報処理に関する技術を融合的に習得し、先端技術に対応できる創造性に富んだ実践技術者を目指します。主に機械加工技術、電子技術、制御技術について学習します。」と記載されています。また、盛岡工業高校にも電子機械科がありますが、学科の紹介として「ものづくりを通じて機械の基礎基本を身に付け、さらにメカトロニクス技術工場全体の自動化をはかるFA（ファクトリーオートメーション）システムに対応できる技術者を目指して学習します。」と記載されています。電子機械科は久慈工業高校にも設置されています。

高橋県立学校人事課長：久慈工業高校の場合だと、一関工業高校の電子機械科設置の経緯とは少々違いますが、機械の工作技術からプログラミングを用いて機会を操作する技術まで、幅広く学んでいます。現在は、昔のような機械を工作する技術よりも、先端技術を活用した機械加工をする技術の方に学習の重きを置いています。

新妻委員：先端技術について学んでいるということですね。現在では先端の電子技術を使わないと技術者になれないことが多いので、機械の中でも電子機械に重点を置いているということですね。

高橋県立学校人事課長：手で操作する機械を用いて材料を加工することも大事ですが、現在はプログラミング等を利用して操作する機械を使用し、材料を加工することが主流なので、そのような学習内容にシフトしている学科もあると思います。

小平委員：学科や学校が統合した際の新しい名称はどのように決定したのですか。

藤澤特命参事兼高校改革課長：宮古商工高校の名称は、宮古工業高校と宮古商業高校から原案を提出してもらい、昨年度から開催している統合検討委員会において意見を集約し、決定したものです。

新妻委員：電気電子科と電子機械科は名称が少々紛らわしい気がしますが、受験生は迷いませんか。大学の学科名の場合だと、元の名称に後から文言を付け加えたりすると、その大学で学ぶ内容が分からなくなってしまうこともあるので、そのあたりが少々気になりました。

藤澤特命参事兼高校改革課長：中学生には、学校説明会や入試説明会等での説明や、各学校の学習内容等を記載しているハイスクールガイドを作成することによって周知を図りたいと思います。

原案どおり決定

会議結果の公表は、教育長に一任することとして議決された。